

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02334

研究課題名(和文) 学び続ける教師像を支える発達段階モデルの提案

研究課題名(英文) Proposed developmental stages for sustainable development of Japanese teachers

研究代表者

藤原 忠雄 (Fujiwara, Tadao)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：30467683

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)： 教職員のキャリア発達・職能成長を支援する理論モデルである「教職員の6段階の発達段階・発達課題仮説」の妥当性を検証しつつ、測定手法である「平成31年式ライフラインシート」を開発した。この妥当性と信頼性の確認が前半の研究成果である。

後半は個人史的性質の強い本研倫理上の課題を議論した。キャリア発達やキャリア分岐の原動力の大きな部分は多様で類型化がしにくい個人的感覚が強く影響する。これを倫理的に問題のない学術議論の手法の議論を行った。

令和3年度中に研究成果の英文化による国際発信を、令和5年度中をめどに実践的な基準を加えた出版を目指している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的に重要な役割を担う教職員の発達段階・発達課題モデルを提案し質・量両面のデータ収集手法を実用化した。これにより教職員教育においてそれぞれの発達段階における健全な職能成長の支援が提示可能となった。大学の教職課程や教育センターの研修実践、教職員の自己の能力管理などに今後応用・展開が可能となった。

一方で職能成長・キャリア発達には中年期以降で私的領域の影響力が大きく、研究にも支援にも倫理の課題が大きいことが明らかになった。教職員のキャリア支援は「良い」や「悪い」ではなく個々人の満足感が必要となる。教職員個人への配慮と社会的役割期待を妥協・調整する議論の必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)： While verifying the validity of the "six developmental stages and developmental task hypothesis of faculty members," which is a theoretical model for supporting the career development and professional growth of faculty members, we developed the "Type-2018 Lifeline Sheet" as a measurement method. Confirmation of this validity and reliability was the result of the first half of the research.

In the second half, we discussed the ethical issues of this study, which have a strong personal history nature. A large part of the driving force behind career development and career divergence is strongly influenced by personal feelings that are diverse and difficult to categorize. We discussed methods of academic discussion that do not pose ethical problems.

We are aiming to publish our research results in English for international dissemination by the end of the third year of the project, and to publish them with practical standards by the end of the fifth year of the project in 2023.

研究分野：学校心理学

キーワード：教職キャリア キャリア発達段階 キャリア発達課題 キャリア発達上の危機 学校メンタルヘルス  
ワークライフバランス 後期キャリア

## 1 研究開始当初の背景

平成 24(2012)年の『教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策』(中央教育審議会答申)では学び続ける教師像が強調され、平成 27(2015)年の『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について』(中央教育審議会答申)では“学びあい、高め合う教員育成コミュニティ”として地域での教員養成校と教育委員会の協働での教師の生涯発達の指針と体制づくりの必要性が提案された。また、本研究企画申請時の平成 29(2017)年頃には、学校現場や教育委員会から大量退職・大量採用や中堅層枯渇、教育課題の変化などに応える教師の職能の充実などの研究課題が示されていた。このような中、以下の3点を本科研の課題意識と定めた。

### (1) 養成・採用以降の教師教育・発達支援の整理の必要性

今までの教師教育の議論は教職課程改善と採用前後の対策が検討の中心であった。教師としての“就職後”や“中堅期以降”、“退職を見据えた時期”などの調査研究が必要であった。

### (2) 教師という職に就いてからの成長・発達に関する個人の視点への着目

教師の現職研修は法制化対応や行政・各団体間の研修内容の住み分け、平等性(画一の条件整備)と公平性(属性や個々の事情への配慮)の調整が中心であった。教師の成長・発達の理論的・体系的な議論を特に個々人の個性や要望という視点に寄り添っての調査研究が必要であった。

### (3) 教師対象調査研究としてストレス以外の充実を模索

不健康や不適応、精神疾患の治療・予防に関する教師対象調査は充実している。しかし、教師として勤める長い期間に個々人にどのような職能や発達が課題となるかについては未検討であった。

このような課題に対して我々は複数の調査研究の経験をもとに総説として教職生活全体を6つの発達段階に区切り(図1)、時期ごとの質・量の発達上の適応課題を仮説的に提示する論文を投稿中(後に藤原・高木, 2017「広義のメンタルヘルス」としての教職キャリア」『学校メンタルヘルス』20(1))であったのが本科研申請時である。本科研採択を受け、この発達段階・発達課題仮説モデルを平成 30(2018)年度より学際的な研究組織で調査研究により検証・議論の着手を始めた。

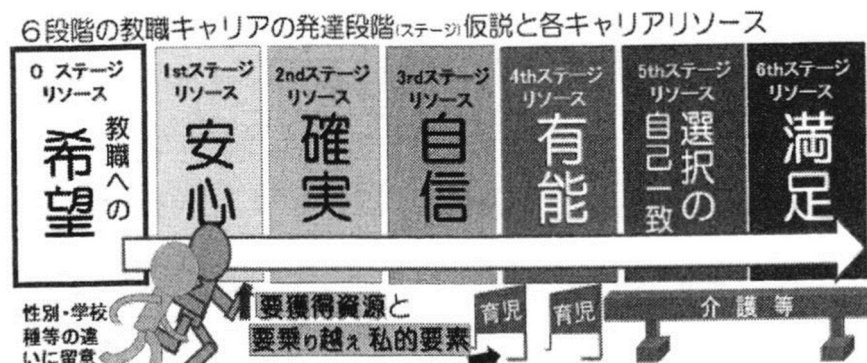


図1 教師(後に教職員と再定義)の6段階発達段階モデル(『学校メンタルヘルス』20(1),p.16)

## 2 研究の目的

本研究企画は平成 29 年秋時点で以下の3点の研究課題領域を設定した。

- (1) 教師のキャリア全体像の探索：教師のキャリア全体を「担任等 1 年目」、「担任等 3 年目」、「ミドルリーダー準備期間」、「ミドルリーダー期間」、「リーダー期間」、「退職を見据える期間」の6つの発達段階・発達課題仮説で検討する。
- (2) 教師のキャリア分岐点の探索：できるだけ現行の養成・研修制度等で活用できるような職能成長やキャリア発達の分岐に関する知見を探索する。
- (3) 成長・発達の支援方法の探索：“現在、健康を損なっていない大多数”からみた成長・発達の支援方法を探索する。

## 3 研究の方法

従来教師対象調査研究がどちらかといえば精神疾患などの治療・予防に着目した調査を主としてきた。本研究企画はこれに対し治療でも予防でもない能力開発や学習・教育の視点に立つ。

そのため大多数の教師の日常の積み重ねからなる職業生活全体像の“今まで”を調査対象とすることとした。そのうえで、教師のキャリア全体像(研究の目的(1))の探索と分岐点の探索(研究の目的(2))について文献調査と質的調査、量的調査を合わせた研究を行う。

また、臨床心理学などの調査研究の視点をもとに個々の質的状況を踏まえつつ属性を加味した類型的な支援方法の議論を行うことで成長・発達の支援方法(研究の目的(3))の探索を行う。

## 4 研究成果

(1) 3年間の研究経過と成果

教師のキャリアつまり個人の視点に立った職業生活全体像をできるだけ客観的に分析検討する課題を本研究計画は題材としている。心理学や臨床心理学、教育制度・経営論などの学際的な視点での議論とともに、質的データと量的データをあわせて客観的・一般的なモデル化の議論を目指した点が個性であり困難点でもあった。しかしながら、複数の学会の研究推進委員会等の協力で企画事業など(具体的には令和元年度末の日本学校メンタルヘルス学会第22回大会など)を行えたことで普段は得られないデータや成果を挙げる事ができた。

研究初年度である平成30(2018)年度には、聞き取り調査の内容を可視化・数量化する描画調査方法の開発に目途がついた(「平成31年式ライフラインシート」(図2)、詳しくは高木亮・高田純2019「教職キャリア発達段階のライフラインによる分析」『学校メンタルヘルス』22(2))。これは教職員研修等において15分程度で一斉にリッカート法的質問とキャリアの描画が行い得る手法である。研修等で回答する教師にも予想以上に好意的・効率的に回答してもらえた。

研究二年目には、「平成31年式ライフラインシート」などでの効率的なデータ収集が加速する一方で、聞き取りや描画の調査協力者が「書きたくない」や「曖昧であれば書くことができる」、「詳細に書くことができる」といった段階的な回答に関する反応が生じ、倫理的検討課題を得られた。個人の視点に立ったキャリアの質的調査は当初想定したよりも「人に話しにくい」葛藤がキャリアに大きな影響を与えていることが浮き彫りになったとも言える。このように現職教職員向けのデータ収集が調査研究の倫理という想定していなかった課題を生じながらコロナ禍以前は非常に効率的にデータ収集が進んだ。併せて「平成31年式ライフラインシート」が教職志望学生や高校生への職業理解教育の手法としても応用・データ収集が可能であり想定外の調査研究の蓄積が進んだ。

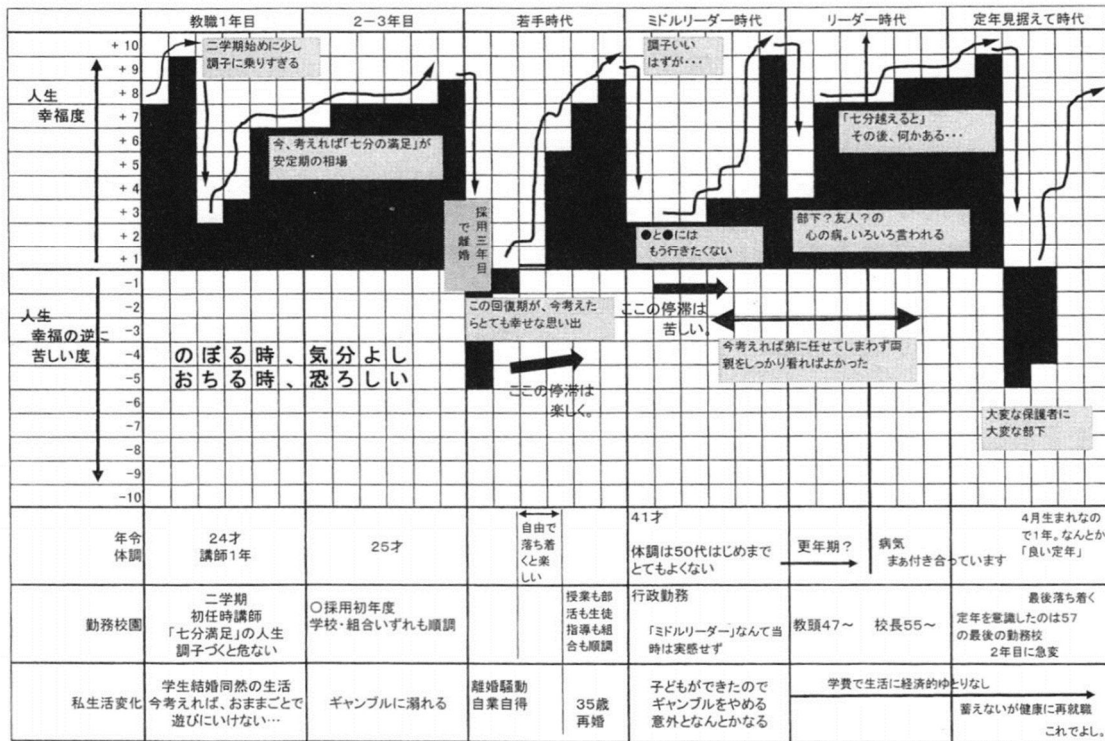


図2 平成31年式ライフライン(『学校メンタルヘルス』22(2),p.233)の一例

研究三年目には、コロナ禍という想定できない状況でもともと予定したデータ収集や実践研究、国際的議論が行えなかった。そのため、本科研企画段階では想定外の教師に対する調査研究の倫理の問題に重点的な議論・検討を行った。例えば、聞き取り調査の際に回答は「言えないこと」から「記録に残さないなら言えること(いわゆる「オフレコ」)」、「記録に残してもいいがそのままの公開はできない(数量データ化や公開の曖昧化など回答者により様々な要望がある)」、「内容を公開しても問題のないこと」といった概ね4段階の回答の反応の幅がある。例えば前掲の高木・高田(2019)のように教師としてのキャリアを全うした者の「公開しても問題のない回答」の中には離婚やギャンブル、介護、子供のハンディキャップなど「キャリアに影響を与えたか、明らかにし難い要素」が話題に上がっている。このほかにも本科研3年間の調査では事件・事故や「モンスターペアレント」、職場内の喧嘩・ハラスメントなど極めて多様な問題事象の個人的経験が語られている。これらは仮に回答者が公開を認めても、研究を進める上で「どのように一般化するか」や「公開しても倫理上問題ないのか」は別問題である。これらが公開できない点としてまとめた要点が三点ある。一点目は個人の主観ゆえに客観的出来事として認定ができない点、二点目は回答者の現在の立場・生活の現在進行形の課題である点、三点目は類型化も困難なほど多様で個性的な出来事からなる点である。ただし、これらの議論を得られるほど高木・高田

(2019)で提示した「31 年式ライフラインシート」の妥当性・信頼性は確認できたといえる。また、教師対象の調査研究の倫理とその客観化・一般化を通じた公開方法の模索経緯を研究に取りまとめることができた(具体的には高木亮・神林寿幸・高田純・長谷守紘 2020「学校改善における研究と実践の方法論に関する展望」『学校改善研究 2020』)。

現時点における本研究の最大の成果は、教師教育や教職キャリアの充実のために提示できる内容であり、個々人のキャリア支援は「良い」や「悪い」ではなく公にし得ないような「一身上の都合」に配慮する余裕の大切さを提示し得ている点である。「良い」や「悪い」といった点数化などにより量的職能成長を促進できる数的実証根拠(エビデンス)と併せて、キャリア発達に寄り添う質的なものや主観的な世界観(ナラティブ)への一定の配慮はEBPM やビックデータの時代にも留意が必要な要素を示唆していると言える。

## (2) 教職キャリア全体像の検討成果

本科学研究目的(1)である“発達段階全体像の検討”としては「教職に就いた後の6段階の発達課題仮説」モデルは聞き取り調査や質・量を同時に測定するアンケート調査を進める中で現職教師から非常に好評を得たとともに、データ分析の仮説モデルにも耐えうるものであることが確認できた。また、教師のみならずスクールカウンセラーなどの教職員全体においても概ね違和感のないモデルであることが確認された。細かい点としては教職以外の職から教職員に転職した者が2割近い回答の比率を占めることや養護教諭、スクールカウンセラーなどにも適用を広めたため、当初「担任」というキャリアの発達課題を「主要職務を一人で担う」と表現を変えるなどの微調整を行っている。また、もともと「教職キャリア」を「教師という職業のキャリア」と定義していたが、科研2年次中頃より「教職員のキャリア」に再定義をすることとしている。

一方でこのモデルの限界も確認できた。あくまで日本の雇用慣行で主流と言える職能給制度(採用後にほぼ全員が幹部候補として職業に従事し、積極的な職務遂行と能力開発を続けつつ「定年退職」という共有された引退の参考年齢が存在する雇用形態)において適用可能であるという点である。そのため、海外の教職研究とは簡単な比較や議論の交流が行い得ない。併せて、職務給として従事する比率の高い教職員職域(例えば、多くのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー)や職務給雇用である臨時任用の教職員は別の分析・支援方法を今後模索する必要がある。

ところで、このような「職能給を前提とする教職キャリア」以外の展望や支援枠組みが現在存在しないことが教師のメンタルヘルスの不調などの際に極めて深刻な主観的苦痛の背景となることが臨床心理学を専門とする参加研究者より提示された。素晴らしいことではあるが職能給ゆえに教職員は追いつめられるほど働き、時に冷静な判断ができず病休や離職を恐れて職能成長をしようとするとも言える。教職キャリア研究に職能給が前提や理想になり過ぎることの意義と問題点を今後は議論することが教職キャリアの悲劇的要素を捉え直す契機になるかもしれない。

また、教師の発達段階全体像の検討については本科研開始以前から理論的根拠となるような調査研究、論文成果を蓄積していた。その調査方法と調査データの一層の蓄積が本科研による成果といえる。当初は本科研での一定のデータ収集後に理論書の出版を目指してきたが、先述の“倫理に留意が必要な点をどのように解決するか”と“国外の教師研究との交流”の必要性が共同研究者間で議論となり出版計画を一時延期し令和4年度頃の出版を目指している。

## (3) 教職キャリアの分岐点の検討成果

本科学研究目的(2)である“具体的キャリア分岐の探索的検討”については教職に就いた後の6段階の発達課題に関する質・量併用の調査データ(数量データを含めた描画アンケート、聞き取り調査など)の収集が効率的に進んできた。その結果、主に中年期以降に離職・退職や闘病、親族の看病・介護・看取り、夫婦間トラブル、子供のハンディキャップさらに嗜癖など多様で公開に倫理的配慮を要する資料が多数集まった。想定外であった点はキャリア分岐にかかわるような個人的背景は多くが「人に明かすことを躊躇するような出来事・過程」が本音であることが多い点である。これらは研究方法と調査倫理に関する議論として本科研申請時には想定しなかった議論・研究成果につながっている(前掲の高木ら 2020 の他に、高木亮・神林寿幸・清水安夫 2021「学校改善にかかわるデータの利用」『学校改善研究紀要 2021』)。本科研完了の令和2年度末の時点でこれらキャリア分岐の主観的出来事について類型化の作業を行っている段階である。後期キャリアの充実の課題に関する有益なデータ収集に恵まれ、分析と新しい研究課題となる論点の示唆を得て、近く学術論文として成果を公開できる見通しである。

なお、これほど公開の難しい課題について日本学校メンタルヘルス学会第23回大会での学会公認の企画と扱われたことで、例えば、看取りを行った家族の証言や不治の病とともにキャリアをまとめるスクールカウンセラーの回想など貴重な議論を行う機会を得た(『学校メンタルヘルス』23(2)での大会報告として収録)。

## (4) 教職キャリアの成長・発達支援方法の検討成果と実践的示唆

本科学研究目的(3)である“介入余地の検討”では「6段階の教師の発達課題仮説」に基づいた「平成31年式ライフラインシート」を開発し、科研2年目に現職教職員向け研修等で調査兼研修実施として好評を得たことで成果を上げていると言える。これにより質と量を合わせた調査

方法論であるだけでなく、キャリア支援のためのアセスメント手法としても活用が見通しが立ったといえる。また、手法としても想定より幅広く適用可能で、大学オープンキャンパスなどで行う高校生の教職への職業理解や教職志望大学生のキャリア展望などの進路指導・キャリア教育的な活用も行えた。現職教職員についても幼稚園から高校までの各学校段階や養護教諭から学校事務職員など当初想定以上に幅広い教職員にまで適用可能となり現在も収集データを拡大中である。

一方でアセスメントの上での科学的な提言の点では見通しは立っているものの研究として発表成果までを果していない。先述したような、かなり個人情動的な課題を秘めたデータであるため“提供許可”を得たデータは多いとは言えず、“提供許可”を得たデータも学術研究としての分析提示に躊躇する部分が多い。科研完了の令和2年度末時点で“個人情報的性質の強いデータの守秘義務に抵触しない公開方法”のデータ分析・介入方法・効果検証の研究をいかに論文としてまとめていくべきかの議論をほぼ終えた段階である(前掲, 高木ら 2020; 高木ら 2021)。面接や開発した「平成31年式ライフラインシート」を用いたのちの“介入余地の検討”については主に本科研の協力者(臨床心理学系研究者)が介入効果を実験的・条項証拠的に検討するような分析に着手中である。主に国外で発表を模索することで、国際比較や効果的な制度・経営・臨床における介入方法の模索を行っている。

ところで、このような視点の議論を経たことで量的な職能成長の開発支援とともに、質的なキャリア発達の開発支援をどうしても区別して議論する必要性が明らかになった。教職員の職業に求められる役割や機能、それらを発揮する上での能力は具体的業務内容や職務上の特性を質問項目などにまとめることが可能であり、その信頼性・妥当性を確保した数量的把握も展望できる。一方で、「どう生きたいのか?」にかかわるような自らの専門性の進化(研修で言うところの研究)やキャリア分岐の選択、私生活と職業生活の妥協的適応などについては数量化以前に一般化も公開も困難な課題が多い。今後の教職キャリアの支援を考えた場合、研修で言えば修養に関する基礎基本的知識技能の習得と基礎基本的知識技能の活用能力といった公の部分については量的測定で仕組みを整理した支援方法が展望できる。一方で個々人のキャリアへの寄り添いや個性的関心などの私的性質が強い点(例えば研修における研究の部分)については配慮や理解の幅を設けるに止めることが教師教育の制度上の限界であるのかもしれない。このようなエビデンスにできない教職キャリア支援の課題については近年、終末期医療や精神科医療の領域でナラティブ(主観的物語としての根拠)という視点を参考にすることなどを今後の課題としたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高木亮	4. 巻 10
2. 論文標題 「教職員の働き方改革」とメンタルヘルス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊日本教育 2019年6月号	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高木亮	4. 巻 22(1)
2. 論文標題 学校園の“ブラック論”と広義のメンタルヘルス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 147-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高木亮・高田純	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 教職キャリア発達段階のライフラインによる分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 231-235
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高木亮・神林寿幸・高田純・長谷守紘	4. 巻 2
2. 論文標題 学校改善における研究と実践の方法論に関する展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本学校改善紀要2020	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高木亮・神林寿幸・清水安夫	4. 巻 3
2. 論文標題 学校改善にかかわるデータ分析に利用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校改善研究紀要2021	6. 最初と最後の頁 16-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原忠雄・長谷守紘・高田純	4. 巻 21
2. 論文標題 「高校教職経験者からの教職キャリア発達段階仮設の提案」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学校メンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田純	4. 巻 1
2. 論文標題 「発達障害傾向のある児童を担当する小学校教師の支援」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本学校改善学会紀要	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 11件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 清水安夫・元永拓郎・早川東作
2. 発表標題 学校教師のワークエンゲイジメントを規定する集団効力感についての検討
3. 学会等名 日本精神衛生学会 第35回大会（別府大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木亮
2. 発表標題 実践研究における軽量分析の課題 - 教師の幸福・発達段階を中心に -
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会研究推進委員会企画ラウンドテーブル話題提供（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木亮
2. 発表標題 教職キャリアを質的に測定する方法論開発 - 幸福とワークライフバランスに注目して -
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会、口頭発表
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木亮
2. 発表標題 学校をデータでみる・議論する・良くする企画趣旨趣旨説明
3. 学会等名 日本学校改善学会2020福岡大会、研究推進委員会企画特別セッション（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水安夫・高木亮・高田純・藤原忠雄
2. 発表標題 教師のワークエンゲイジメントに関する測定指標の作成
3. 学会等名 日本学校改善学会第2回大会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 高木亮
2. 発表標題 教職志望者・教師の幸福度に関する基礎集計報告
3. 学会等名 日本学校改善学会第2回大会研究推進委員会報告話題提供（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高田純
2. 発表標題 幸福度推移を測定するライフライン法と面接の課題
3. 学会等名 日本学校改善学会第2回大会研究推進委員会報告話題提供（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長谷守紘
2. 発表標題 キャリア転機をアセスメントするTEM法と面接の課題
3. 学会等名 日本学校改善学会第2回大会研究推進委員会報告話題提供（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神林寿幸
2. 発表標題 戦後の教員勤務時間調査のメタ分析
3. 学会等名 日本学校改善学会第2回大会研究推進委員会報告話題提供（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木亮
2. 発表標題 メンタルヘルスと働き方改革
3. 学会等名 J-SHIRA課題研究シンポジウム「教員の働き方改革と学校改善」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高田純
2. 発表標題 発達障害傾向のある児童の担任をする教師のストレスと支援
3. 学会等名 日本学校改善学会第2回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長谷守紘
2. 発表標題 中学校から高校へのトランジションと時間的展望
3. 学会等名 日本学校改善学会第2回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神林寿幸
2. 発表標題 公立小中学校教員の生活満足度を規定する要因
3. 学会等名 日本学校改善学会第2回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木亮・神林寿幸・高田純・長谷守紘
2. 発表標題 学校をデータで見る・議論する・良くする
3. 学会等名 日本学校改善学会第3回大会研究推進委員会企画特別セッション（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高木亮・中島恵
2. 発表標題 これからの学校の幸福追求
3. 学会等名 日本学校メンタルヘルス学会第23回大会(企画公演)（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 白井吉治・神林寿幸・真金薫子・井上恵・高木亮・篁宗一
2. 発表標題 シンポジウム 教師の仕事は“ブラック”か？
3. 学会等名 日本学校メンタルヘルス学会第23回大会 大会実行委員会企画（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本力・元永拓郎・藤原忠雄
2. 発表標題 公開対談 学校メンタルヘルスを支える仕事の光と影
3. 学会等名 学校メンタルヘルス学会第23回大会 大会実行委員会企画（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 高木亮	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ジダイ社	5. 総ページ数 251
3. 書名 『ソーシャル・キャピタルで解く教育問題』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>下記の参加研究者の Research Map 等で、業績や資料公開を現在進行形で進めている。</p> <p>藤原忠雄 Research Map <a href="https://researchmap.jp/tadfuji">https://researchmap.jp/tadfuji</a>          清水安夫 Research Map <a href="https://researchmap.jp/read0162261">https://researchmap.jp/read0162261</a>          高木亮 Research Map <a href="https://researchmap.jp/takagiryou">https://researchmap.jp/takagiryou</a>          波多江俊介 熊本学園大学 研究者総覧 <a href="https://gyoseki.kumagaku.ac.jp/kksapp2.aspx?id=241">https://gyoseki.kumagaku.ac.jp/kksapp2.aspx?id=241</a>          長谷守紘 Research Map <a href="https://researchmap.jp/mamebito">https://researchmap.jp/mamebito</a>          神林寿幸 Research Map <a href="https://researchmap.jp/t_kanbayashi">https://researchmap.jp/t_kanbayashi</a>          高田純 Research Map <a href="https://researchmap.jp/7000011268">https://researchmap.jp/7000011268</a></p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高木 亮  (TAKAGI Ryo)  (70521996)	就実大学・教育学部・准教授   (35307)	
研究分担者	波多江 俊介  (HATAE Shunsuke)  (70733715)	熊本学園大学・商学部・准教授   (37402)	
研究分担者	清水 安夫  (SHIMIZU Yasuo)  (00306515)	国際基督教大学・教養学部・上級准教授   (32615)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高田 純  (TAKATA Jun)  (30647475)	東京工業大学・保健管理センター・特任講師    (12608)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関